



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

コード番号 6249 URL <https://www.gjhd.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）鈴木 聡

問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）原 明彦

(TEL) 03-6803-0301

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,289	67.3	10,523	135.7	10,774	132.2	7,550	75.6
2023年3月期	21,691	89.5	4,465	298.4	4,639	265.1	4,299	240.5

(注) 包括利益 2024年3月期 7,961百万円 (124.0%) 2023年3月期 3,554百万円 (163.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	527.77	526.53	15.0	17.9	29.0
2023年3月期	309.82	—	9.7	9.0	20.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,570	54,376	82.9	3,709.68
2023年3月期	54,603	46,039	84.3	3,233.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,344百万円 2023年3月期 46,039百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,196	△1,387	317	22,228
2023年3月期	1,706	5,393	262	17,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	489	11.3	2.2
2024年3月期	—	22.50	—	37.50	60.00	870	11.4	1.7
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		11.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,000	△0.8	10,000	△5.0	10,000	△7.2	7,500	△0.7	511.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,681,400株	2023年3月期	14,263,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	23,403株	2023年3月期	23,303株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,306,990株	2023年3月期	13,877,118株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（セグメント情報等）	11
（1株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の本格的な回復や設備投資の増加を背景に、回復基調で推移しました。

一方で、長期化するウクライナ情勢や、イスラエル・パレスチナ情勢の深刻化などの国際情勢不安、資源価格や原材料価格の高止まり、円安による物価上昇の継続など、依然として不透明な状況が続いております。

そうした中、遊技業界においては、スマート遊技機の普及が徐々に進み、特にスマートパチスロ向けユニットの引き合いが好調に推移したことにより、売上・利益ともに増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は36,289百万円（前年同期比67.3%増）、営業利益は10,523百万円（前年同期比135.7%増）、経常利益は10,774百万円（前年同期比132.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,550百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりとなっております。

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は65,570百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,966百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が4,436百万円、売掛金が1,411百万円、商品及び製品が3,562百万円、有価証券が1,493百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は11,194百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,629百万円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等が2,178百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は54,376百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,337百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金6,981百万円の増加及び新株予約権の行使により資本金が456百万円、資本剰余金が456百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて5,126百万円増加し22,228百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,196百万円の増加（前年同期比4,489百万円の増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益10,618百万円による増加及び棚卸資産の増加額3,664百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,387百万円の減少（前年同期比6,781百万円の減少）となりました。主な増減要因は、有価証券の償還34,300百万円による増加及び有価証券の取得35,036百万円、有形固定資産の取得251百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは317百万円の増加（前年同期比54百万円の増加）となりました。主な増減要因は、新株予約権の行使による株式の発行906百万円による増加及び配当金の支払額569百万円による減少であります。

（4）今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は、賃金上昇に伴う個人消費の回復、インバウンド需要の一層の増加などが期待されている一方で、世界的な金融引き締めによる景気停滞懸念、中国経済の減速、中東情勢の緊迫化等の地政学リスク等、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。遊技業界においては、ホール数の減少傾向に歯止めがかかっていないものの、スマート遊技機の設置比率の拡大、2024年7月に予定されている改札対応により、設備投資は増加すると考えております。

このような環境下において、当社グループでは、スマートユニット並びに改刷対応に伴う需要に対して、十分供給できるような体制を整えていきます。

以上により今期の連結業績の見通しにつきましては、売上高36,000百万円（前年同期比289百万円減）、営業利益10,000百万円（前年同期比523百万円減）、経常利益10,000百万円（前年同期比774百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円（前年同期比50百万円減）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現在、当社グループの事業展開は日本国内に限定されており、また、海外市場での資金調達を予定していないことなどから、現時点においては、日本基準以外の会計基準の選択には迫られていないものと判断しており、当面は日本基準を適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,104	13,540
受取手形	66	47
売掛金	4,248	5,660
営業未収入金	363	359
リース投資資産	210	232
有価証券	17,295	18,789
供託金	4,292	4,418
商品及び製品	6,051	9,613
原材料及び貯蔵品	122	208
その他	484	498
流動資産合計	42,239	53,368
固定資産		
有形固定資産		
その他	3,302	3,341
減価償却累計額	△2,846	△2,789
その他（純額）	456	552
有形固定資産合計	456	552
無形固定資産		
ソフトウェア	1,333	924
その他	0	0
無形固定資産合計	1,334	924
投資その他の資産		
投資有価証券	8,774	9,257
繰延税金資産	786	696
その他	1,049	804
貸倒引当金	△36	△32
投資その他の資産合計	10,574	10,725
固定資産合計	12,364	12,202
資産合計	54,603	65,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997	3,338
営業未払金	6	3
リース債務	143	150
賞与引当金	168	174
株主優待引当金	36	43
未払法人税等	739	2,918
その他	1,204	1,997
流動負債合計	6,297	8,626
固定負債		
リース債務	232	303
役員退職慰労引当金	50	21
退職給付に係る負債	446	492
その他	1,537	1,750
固定負債合計	2,267	2,567
負債合計	8,564	11,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,956
資本剰余金	5,062	5,518
利益剰余金	36,163	43,145
自己株式	△28	△28
株主資本合計	46,697	54,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△658	△247
その他の包括利益累計額合計	△658	△247
新株予約権	—	32
純資産合計	46,039	54,376
負債純資産合計	54,603	65,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,691	36,289
売上原価	11,869	20,092
売上総利益	9,822	16,197
販売費及び一般管理費	5,357	5,674
営業利益	4,465	10,523
営業外収益		
受取利息	114	125
受取配当金	12	25
投資有価証券売却益	4	—
特許料収入	21	132
資産除去債務戻入益	19	—
その他	16	17
営業外収益合計	187	300
営業外費用		
支払利息	4	5
固定資産除却損	7	30
新株予約権発行費	—	8
その他	0	5
営業外費用合計	12	49
経常利益	4,639	10,774
特別損失		
関係会社株式評価損	9	—
事業撤退損	—	145
その他	—	11
特別損失合計	9	156
税金等調整前当期純利益	4,629	10,618
法人税、住民税及び事業税	735	3,134
法人税等調整額	△404	△67
法人税等合計	330	3,067
当期純利益	4,299	7,550
親会社株主に帰属する当期純利益	4,299	7,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,299	7,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	411
その他の包括利益合計	△744	411
包括利益	3,554	7,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,554	7,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,500	4,994	32,343	△747	42,090	86	86	2	42,179
当期変動額									
剰余金の配当			△478		△478				△478
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		67		719	787				787
親会社株主に帰属する当期純利益			4,299		4,299				4,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△744	△744	△2	△747
当期変動額合計	—	67	3,820	719	4,607	△744	△744	△2	3,859
当期末残高	5,500	5,062	36,163	△28	46,697	△658	△658	—	46,039

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,500	5,062	36,163	△28	46,697	△658	△658	—	46,039
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	456	456			912				912
剰余金の配当			△569		△569				△569
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分									
親会社株主に帰属する当期純利益			7,550		7,550				7,550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						411	411	32	443
当期変動額合計	456	456	6,981	△0	7,893	411	411	32	8,337
当期末残高	5,956	5,518	43,145	△28	54,591	△247	△247	32	54,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,629	10,618
減価償却費	677	727
長期前払費用償却額	183	183
差入保証金償却額	3	8
固定資産除却損	6	30
資産除去債務戻入益	△19	—
新株予約権発行費	—	8
事業撤退損	—	24
関係会社株式評価損	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	11	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	45
受取利息及び受取配当金	△126	△150
支払利息	4	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,265	△1,402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,721	△3,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,703	△655
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
カード未精算勘定の増減額 (△は減少)	△9	6
未収入金の増減額 (△は増加)	107	80
長期未収入金の増減額 (△は増加)	42	42
未払金の増減額 (△は減少)	357	573
長期預り金の増減額 (△は減少)	△112	213
預り金の増減額 (△は減少)	20	13
その他	62	303
小計	1,551	6,994
利息及び配当金の受取額	113	176
利息の支払額	△5	△25
法人税等の支払額	△182	△1,022
法人税等の還付額	229	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	6,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,000	△35,036
有価証券の償還による収入	33,900	34,300
供託金の預入による支出	△101	△126
有形固定資産の取得による支出	△139	△251
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△74
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△5,173	—
投資有価証券の売却による収入	2,004	—
差入保証金の差入による支出	△88	△173
差入保証金の回収による収入	1	0
貸付けによる支出	—	△30
貸付金の回収による収入	—	4
関係会社株式の取得による支出	△10	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,393	△1,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△478	△569
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△49
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	784	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	906
新株予約権の発行による収入	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,363	5,126
現金及び現金同等物の期首残高	9,738	17,102
現金及び現金同等物の期末残高	17,102	22,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,233.17円	1株当たり純資産額	3,709.68円
1株当たり当期純利益金額	309.82円	1株当たり当期純利益金額	527.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	526.53円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,299	7,550
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,299	7,550
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,877	14,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	33
（うち新株予約権（千株））	(－)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	46,039	54,376
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
（うち新株予約権（百万円））	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	46,039	54,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,239	14,657

（重要な後発事象）

（連結子会社間の合併）

当社は2024年2月8日開催の取締役会において、同年2月26日連結子会社である日本ゲームカード株式会社及び株式会社NCLにて開催予定の取締役会決議を前提条件として、日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続子会社、株式会社NCLを吸収合併消滅子会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行いました。

1. 合併の目的

株式会社NCLは、キャッシュレス事業の調査・研究及び開発を目的に2022年4月1日付で当社の100%子会社として設立されました。当初の目的である調査・研究については一定の目途がついたことから経営基盤を集約し強化を図ることが必要と判断し、グループ内会社組織の再編を行うことを決定しました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

本合併に係る取締役会決議（当社）	2024年2月8日
合併契約書の締結日（合併当事会社2社）	2024年2月26日
合併期日（効力発生日）	2024年4月1日

(2) 合併の方式

当社の連結子会社である日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続子会社として、株式会社NCLを吸収合併消滅会社として合併を行いました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併に際して、日本ゲームカード株式会社から株式会社NCLの株主に対して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(4) 吸収合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社NCLは、新株予約権及び新株予約権付社債の発行はしておりません。

3. 本合併の当事者の概要（2024年3月31日現在）

(1) 名称	日本ゲームカード株式会社 （存続会社）（単体）	株式会社NCL （消滅会社）（単体）
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿 6-18-1	東京都台東区上野 5-18-10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木聡	代表取締役 金子賢司
(4) 主な事業内容	パチンコプリペイドカードシステム 関連	キャッシュレス事業の調査・研究
(5) 資本金	55億円	1億6千万円
(6) 設立年月日	1989年8月25日	2022年4月1日
(7) 発行済株式数	114,130株	32,000株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 大株主及び持ち株比率	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 100.00%	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 100.00%

4. 本合併後の吸収合併存続会社の状況

本合併後の日本ゲームカード株式会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 本合併による業績の見通し

当社の連結子会社間の合併であるため、本合併による当社連結業績への影響は軽微であります。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び償却）

当社は、2024年3月19日開催の取締役会において、2023年11月30日に発行しました第2回新株予約権（行使価額修正条項付）につきまして、取得日において残存する全ての新株予約権を取得するとともに、取得後直ちにそれらの新株予約権を消却することを決議しました。

取得及び消却する新株予約権の内容

(1) 取得及び消却する新株予約権の名称	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 第2回新株予約権
(2) 取得及び消却する新株予約権の数	20,816個
(3) 取得価額	32,264,800円（新株予約権1個につき1,550円）
(4) 取得日及び償却日	2024年4月3日
(5) 取得後に残存する新株予約権の数	0個